

平成26年度当初予算要求額一覧表

(単位:千円、%)

会 計 名		平成26年度当初予算要求額			平成25年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		歳入	歳出 A	差引額		増減額 C=A-B	増減率 C/B
一 般 会 計		26,295,276	28,693,778	△ 2,398,502	26,980,000	1,713,778	6.4
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	11,110,000	11,110,000	0	10,810,000	300,000	2.8
	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	16,500	16,500	0	16,500	0	0.0
	後期高齢者医療特別会計	921,000	921,000	0	826,000	95,000	11.5
	介護保険特別会計(事業勘定)	5,760,000	5,760,000	0	5,498,000	262,000	4.8
	介護保険特別会計(サービス勘定)	25,920	25,920	0	23,200	2,720	11.7
	自家用工業用水道特別会計	157,100	157,100	0	152,500	4,600	3.0
	公共下水道事業特別会計	3,194,000	3,194,000	0	2,982,000	212,000	7.1
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	257,000	257,000	0	245,000	12,000	4.9
	農業集落排水事業特別会計	184,000	184,000	0	172,000	12,000	7.0
	可児駅東土地区画整理事業特別会計	8,500	8,500	0	130,000	△ 121,500	△ 93.5
	土田財産区特別会計	3,000	3,000	0	2,600	400	15.4
	北姫財産区特別会計	10,091	10,091	0	10,100	△ 9	△ 0.1
	平牧財産区特別会計	3,600	3,600	0	3,600	0	0.0
	二野財産区特別会計	2,500	2,500	0	1,500	1,000	66.7
大森財産区特別会計	2,400	2,400	0	2,400	0	0.0	
水 道 事 業 会 計		2,664,766	2,993,924	△ 329,158	2,962,800	31,124	1.1
総 計		50,615,653	53,343,313	△ 2,727,660	50,818,200	2,525,113	5.0

一般会計 歳入歳出予算総括表

【歳入】

(単位:千円、%)

科 目	平成26年度 当初要求額 A	平成25年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 C=A-B	増減率 C/B
1 市 税	13,770,000	13,640,000	130,000	1.0
2 地 方 譲 与 税	290,000	300,000	△ 10,000	△ 3.3
3 利 子 割 交 付 金	40,000	40,000	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	20,000	18,000	2,000	11.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,000	6,000	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,230,000	820,000	410,000	50.0
7 ゴルフ場利用税交付金	197,000	197,000	0	0.0
8 自動車取得税交付金	70,000	70,000	0	0.0
9 地方特例交付金	44,000	44,000	0	0.0
10 地方交付税	2,280,000	2,400,000	△ 120,000	△ 5.0
11 交通安全対策特別交付金	14,000	14,000	0	0.0
12 分担金及び負担金	327,024	339,028	△ 12,004	△ 3.5
13 使用料及び手数料	350,990	344,848	6,142	1.8
14 国庫支出金	3,342,602	3,079,078	263,524	8.6
15 県 支 出 金	1,644,896	1,633,321	11,575	0.7
16 財 産 収 入	47,565	43,736	3,829	8.8
17 寄 附 金	10	10	0	0.0
18 繰 入 金	191,600	822,091	△ 630,491	△ 76.7
19 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0
20 諸 収 入	829,589	768,888	60,701	7.9
21 市 債	1,100,000	1,900,000	△ 800,000	△ 42.1
合 計	26,295,276	26,980,000	△ 684,724	△ 2.5

【歳出】

(単位:千円、%)

目的別(款別)	平成26年度 当初要求額 A	平成25年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 C=A-B	増減率 C/B
1 議 会 費	280,696	273,481	7,215	2.6
2 総 務 費	2,961,688	2,617,766	343,922	13.1
3 民 生 費	9,301,895	8,968,308	333,587	3.7
4 衛 生 費	2,748,456	2,762,598	△ 14,142	△ 0.5
5 労 働 費	24,536	19,671	4,865	24.7
6 農 林 水 産 業 費	546,808	534,250	12,558	2.4
7 商 工 費	477,856	341,077	136,779	40.1
8 土 木 費	4,772,440	4,634,331	138,109	3.0
9 消 防 費	1,163,308	1,033,413	129,895	12.6
10 教 育 費	4,203,768	3,562,753	641,015	18.0
11 公 債 費	2,162,327	2,182,352	△ 20,025	△ 0.9
12 予 備 費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	28,693,778	26,980,000	1,713,778	6.4

【一般会計】

H26

H25

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	議会費		280,696	273,481	7,215	
1	議会費		280,696	273,481	7,215	
1	議会費		280,696	273,481	7,215	
		人件費	53,464	51,512	1,952	秘書課
		議員人件費				
		議員報酬、議員期末手当及び議員共済会給付費負担金等を支払うための経費です。	206,466	203,969	2,497	議会総務課
		議会一般経費				
		議会事務局の運営に必要な会議録作成の委託料などの事務的経費です。 ※事業名変更:旧 議会事務局一般経費	8,926	6,852	2,074	議会総務課
		議員活動経費				
		議会だよりの印刷費、議員の調査研究、その他の活動に資するための政務活動費補助金、先進地への行政視察などの議会及び議員の活動のための経費です。	11,840	11,148	692	議会総務課
2	総務費		2,961,688	2,617,766	343,922	
1	総務管理費		2,323,220	1,971,372	351,848	
1	一般管理費		1,278,819	1,257,337	21,482	
		人件費	1,059,918	1,023,396	36,522	秘書課
		可茂広域行政事務組合経費				
		可茂地域の市町村が共同でおこなう事務組合経費のうち、総務費市町村分担金です。	117	108	9	秘書課 総合政策課
		公共施設振興公社運営事業				
		労働者の福祉の向上と公共施設の管理運営を行う公社の運営費を助成します。	30,272	33,558	△ 3,286	産業振興課
		一般管理行政経費				
		市例規の整備・管理や弁護士への顧問委託料等に係るものです。	8,000	8,223	△ 223	総務課
		秘書経費				
		市長交際費、市長、副市長の公務に必要な特別旅費に係るものや、全国市長会、東海市長会、岐阜県市長会の負担金に係るものです。	5,852	5,650	202	秘書課
		表彰事業				
		功労者表彰の式典経費と被表彰者への賞状等に係るものです。 ※事業名変更:旧 市功労者表彰事業	458	452	6	秘書課
		職員研修事業				
		職員の能力向上のための、職員の研修派遣に係る負担金や特別旅費と、階層別等で実施する集団研修の委託料及び自己啓発への助成に係るものです。	4,848	6,047	△ 1,199	秘書課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課	
2	1	人事管理一般経費	5,199	5,135	64	秘書課	
		職員採用試験、職員昇格試験、人事給与システムの保守委託等人事管理に係るものです。					
		臨時職員経費	123,411	137,385	△ 13,974	秘書課	
		臨時職員の賃金及び社会保険料、その他人事管理に係るものです。					
		職員福利厚生事業	6,531	6,497	34	秘書課	
		健康診断やメンタルヘルス事業等、職員の健康や福利厚生に係るものです。					
		工事検査経費	131	131	0	管財検査課	
		発注する工事の設計審査と、仕様書などに基づいて適切に工事が施工されたか検査をおこないます。					
	多文化共生事業	34,082	30,755	3,327	地域振興課		
	外国人市民が地域で生活していくうえで必要な支援や、多文化共生のまちづくりの拠点施設である多文化共生センターを指定管理者により管理運営をおこないます。						
	2 文書広報費			60,109	56,776	3,333	
			政策広報経費	40,497	1,005	39,492	総合政策課
			市の政策を様々な媒体を使って広報するとともに、市民の意見を広く聴きます。 ※事業名変更:旧 広報一般経費				
			情報公開一般経費	500	529	△ 29	総務課
		情報公開及び個人情報保護の審査会の開催や情報公開制度、個人情報保護制度の適正な運用を図ります。					
		文書管理経費	16,895	17,122	△ 227	総務課	
		文書管理、文書等の郵送・配送、印刷室の事務機器等(紙、消耗品等含む)の維持管理などをおこないます。					
		市民相談事業	2,217	1,934	283	地域振興課	
		市民の法的な問題を解決につなげるため、弁護士による無料法律相談をおこないます。					
		広報発行事業	0	15,026	△ 15,026	総合政策課	
		「政策広報経費」に事業統合					
		放送事業	0	21,160	△ 21,160	総合政策課	
		「政策広報経費」に事業統合					
3 財政管理費			4,525	5,167	△ 642		
		財政管理経費	4,525	5,167	△ 642	財政課	
		予算編成、決算、財政分析などをおこないます。					

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
2	1	4 会計管理費	1,906	1,830	76	
		会計一般経費				
		市の税金や国・県からの補助金などの収入、物品購入や工事費などの支払いに係る事務経費です。	1,906	1,830	76	会計課
		5 財産管理費	216,945	166,719	50,226	
		議場管理経費				
		議場などの音響・録音機器の保守点検及びデジタル放送化と障がい者用昇降機の保守点検のための経費です。	9,321	489	8,832	議会総務課
		基金積立事業				
		財政調整基金と減債基金などへ元金・利子を積み立てます。	10,320	8,650	1,670	財政課
		公用車購入経費				
		公用自動車の経過年数や走行距離が一定基準を超え、老朽化した車両について計画的に買替えをおこないます。	3,872	6,125	△ 2,253	管財検査課
		公用車管理経費				
		公用自動車の日常管理、車検管理などをおこないます。	29,189	27,015	2,174	管財検査課
		財産管理一般経費				
		市有地及び建物の公有財産台帳の管理、測量・登記事務、草刈業務などをおこないます。	4,851	4,374	477	管財検査課
		庁舎管理経費				
		市役所庁舎の建物及び設備の維持管理をおこないます。	154,518	114,362	40,156	管財検査課
		契約管理経費				
		発注する建設工事、測量設計、役務提供、物品購入などのうち、設計価格が50万円以上のものについて、競争入札方式や、随意契約方式により契約の締結をおこないます。	4,104	4,708	△ 604	管財検査課
		競争入札参加登録経費				
		入札参加事業者の申請受付及び審査を行い、名簿登録をおこないます。	770	996	△ 226	管財検査課
		6 連絡所費	28,320	29,799	△ 1,479	
		連絡所運営経費				
		市内14連絡所で、地域コミュニティ及び自治組織・住民との連絡調整、簡易な諸証明に関する事務(広見、中恵土連絡所は除く)、市民の身近な市役所業務、本庁との連絡業務をおこないます。	28,320	29,799	△ 1,479	地域振興課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
2	1	7 企画費	381,658	127,045	254,613	
		企画一般経費				
		市政全般に渡る政策などの調査研究と企画事務に係る経費です。	3,473	4,308	△ 835	総合政策課
		リフレッシュルート推進事業				
		歩く人の心身のリフレッシュとなるような、市内の名所や四季折々の風光明媚な景色を結ぶウォーキングルートを設定し、市の魅力を伝える広告塔としても活用します。	7,490	0	7,490	総合政策課
		公有財産マネジメント経費				
		市有財産の総合的な管理運営のための公有財産マネジメントに取り組みます。	4,483	3,348	1,135	公有財産経営室
		行政改革事務経費				
		事務事業の成果の検証と課題を探り、改善が進められるよう、全庁的な取組みを進めます。併せて、市民が参加する委員会による意見をふまえ、事務事業の見直しに努めます。	1,023	1,995	△ 972	財政課
		住基・財務システム管理経費				
		住民情報や税金等を取り扱う可児市の基幹情報システムを安全に安定稼働させるよう、ソフトウェアや機器等のシステム保守を行います。また、市の財務会計システムを適正に稼働させて会計処理等の電算処理により事務を迅速化します。	51,607	25,831	25,776	総務課
		住基・財務システム整備経費				
		新しい総合基幹情報システムの構築と社会保障・税番号制度への対応をするためのシステム改修費、住基・財務システムを利用する機器の中で、老朽化したパソコンの更新をおこないます。	196,902	1,947	194,955	総務課
		ネットワーク管理経費				
		職員のパソコンやプリンターなどを繋ぐ情報ネットワークの安定運用を図るとともに、電子情報の管理や、インターネットなどでの悪意ある攻撃、コンピュータウイルスに備える機器の保守をおこないます。大災害等の非常時に市からの情報発信や業務が継続できるような通信網の管理をおこないます。また、携帯メール配信による情報発信をおこないます。	35,605	30,517	5,088	総務課
		ネットワーク更新経費				
		業務が安定しておこなえるように、老朽化した職員パソコン等の更新をおこないます。また、可児市航空写真撮影業務の委託をおこないます。	24,705	43,100	△ 18,395	総務課
		社会貢献システムモデル事業				
		社会を支える新たな仕組みづくり、地域経済の活性化を図るため、市民、企業、行政が一体となって取り組む新たな取組みとして、社会貢献システムの実証実験を平成26年度からおこないます。 ※事業名変更:旧 地域通貨事業	46,514	2,600	43,914	地域振興課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課									
2	1	7	まちづくり支援事業	8,170	6,866	1,304	地域振興課								
			可児市市民参画と協働のまちづくり条例に基づいて認定されるまちづくり計画や協働のまちづくり事業を支援します。また、市民の自主的なまちづくり活動に対し、まちづくり活動助成金を交付します。												
			男女共同参画社会推進事業					1,686	3,759	△ 2,073	人づくり課				
			男女共同参画社会の形成を目指して「可児市男女共同参画プラン2018」の推進を図ります。意識啓発のための講座や女性弁護士による法律相談、「男女共同参画サロン」での相談事業をおこないます。												
			子育て政策一般経費									0	220	△ 220	子育て政策室
			情報化推進事業									0	2,554	△ 2,554	総務課
	「ネットワーク管理経費」に事業統合														
	8 交通安全対策費	16,713	17,434	△ 721											
		交通安全一般経費	5,088	5,270	△ 182	防災安全課									
		可児地区交通安全協会・可児警察署と連携して交通安全活動を推進します。													
		交通安全教育事業	5,928	6,115	△ 187	防災安全課									
		交通指導員・交通安全女性とともに幼児・児童・生徒・高齢者向けの交通安全教室を開催します。													
		駐輪場管理運営経費	1,608	1,568	40	土木課									
	市営駐輪場(3駅)と、自転車等放置禁止区域内の管理をおこないます。														
	交通安全環境整備事業	4,089	4,481	△ 392	土木課										
	交通安全施設(カーブミラー、通学路標識)の新設、補修をおこないます。														
	9 総合会館費	70,304	65,865	4,439											
	総合会館管理経費	26,091	51,820	△ 25,729	管財検査課										
	総合会館(市役所の南側)の建物及び設備の維持管理をおこないます。														
	総合会館分室管理経費	44,213	14,045	30,168	管財検査課										
	総合会館分室(可児駅の西側)の建物及び設備の維持管理をおこないます。														
	10 諸費	263,921	243,400	20,521											
	バス交通運営事業	81,970	78,329	3,641	総合政策課										
	市民が便利にバスを利用できるよう環境を整備し、利用促進を図ります。														

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課	
2	1	10	鉄道路線維持事業				
			沿線自治体と連携し、市民の重要な移動手段である名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)が存続されるよう利用促進に取組みます。	33,384	32,542	842	総合政策課
			財政管理経費				
			過年度の国県支出金の精算をします。	7,000	7,000	0	財政課
			生活安全推進事業				
			可児地区防犯協会・可児警察署と連携して青色回転灯パトロールなど地域の取り組みに対する支援等、防犯活動を推進します。また、自治会が行う防犯灯設置事業に対して補助金を支出します。	24,070	18,706	5,364	防災安全課
			自衛官募集経費				
			防衛省の委託を受けて自衛官の募集事務をおこないます。	103	103	0	防災安全課
			自治振興事業				
			自治会、自治連合会や自治連絡協議会の活動に対して、自治の振興と市民福祉の進展の観点から補助金等の支援をします。また、市内に活動拠点をおく市民団体等が安心して市民公益活動をおこなえるように、市民公益活動災害補償制度に加入します。	46,049	46,684	△ 635	地域振興課
			集会施設整備事業				
			自治会等地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設の建設、改修に対し補助金を交付します。	38,000	30,000	8,000	地域振興課
			市民公益活動支援事業				
			市民が自主的に行う営利を目的としない社会貢献活動を支援する可児市市民公益活動センター(かにNPOセンター)を指定管理者により管理運営をおこないます。	7,170	7,120	50	地域振興課
			国際交流事業				
子どもたちのコミュニケーション能力の向上、国際人感性の習得、地域経済の発展のため、新たに海外都市と連携し事業展開を図ります。	364	0	364	地域振興課			
人権啓発活動事業							
市民一人ひとりが思いやりの心を持ち豊かな人間関係をつくるための人権啓発活動をおこないます。また、人権擁護活動をおこなう人権擁護委員協議会や、更生保護活動を行う保護司会の支援と、国が進める社会を明るくする運動を推進します。	8,882	8,801	81	人づくり課			
子どものいじめ防止事業							
いじめ防止専門委員会をはじめとして、子どものいじめの防止や解決を図るための取り組みをおこないます。	11,055	10,139	916	人づくり課			

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課	
2	1	10	旅券発給事務経費	5,874	3,976	1,898	市民課
			可児市在住の方を対象に、旅券(パスポート)の発給申請受付と交付(作成は県旅券センター)をします。				
2 徴税費			403,429	436,863	△ 33,434		
1 税務総務費			241,515	252,558	△ 11,043		
人件費			237,886	249,173	△ 11,287	秘書課	
徴税総務経費			3,236	3,040	196	税務課	
職員研修費や消耗品費、税関係団体への負担金補助金等を支出します。							
固定資産評価審査委員会経費			393	345	48	監査委員事務局	
固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に関する不服を審査する委員会を開くための経費です。							
2 賦課徴収費			161,914	184,305	△ 22,391		
市民税賦課経費			37,111	37,245	△ 134	税務課	
市民税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。							
固定資産税賦課経費			40,367	30,433	9,934	税務課	
固定資産税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。							
諸税賦課経費			7,116	8,268	△ 1,152	税務課	
軽自動車税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。							
固定資産評価替関連経費			13,153	44,000	△ 30,847	税務課	
3年ごとの固定資産の評価替をおこないます。							
eLTAX関連経費			4,553	4,661	△ 108	税務課	
市税の電子申告等がインターネットを通じて利用できるeLTAXを運用しています。							
徴収関連経費			19,614	19,698	△ 84	収納課	
市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の市税の収納及び徴収のために必要となる経費です。							
過誤納金還付金			40,000	40,000	0	収納課	
法人市民税、個人市県民税の確定申告・更正や、固定資産税等の税額修正、課税取消しによる過年度分還付のほか、配当割額・株式等譲渡所得割額の個人市県民税での還付をおこないます。							

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
2	3	戸籍住民基本台帳費	143,093	139,081	4,012	
	1	戸籍住民基本台帳費	143,093	139,081	4,012	
		人件費	92,377	93,242	△ 865	秘書課
		戸籍住民登録事業				
		住民基本台帳事務及び戸籍事務を適正に行うとともに、住民異動・印鑑登録・戸籍届出の受付・入力処理や各種証明書等の交付をします。	50,716	30,081	20,635	市民課
		戸籍総合システム事業				
		「戸籍住民登録事業」に事業統合	0	15,758	△ 15,758	市民課
	4	選挙費	53,200	33,298	19,902	
	1	選挙管理委員会費	3,000	3,298	△ 298	
		選挙一般経費				
		選挙管理委員会の運営、管理、選挙人名簿の管理等をおこないます。	3,000	3,298	△ 298	選挙管理委員会事務局
	2	岐阜県議会議員選挙費	8,400	0	8,400	
		岐阜県議会議員選挙執行経費				
		平成27年4月29日任期満了による岐阜県議会議員選挙をおこないます。	8,400	0	8,400	選挙管理委員会事務局
	3	市長・市議補欠選挙費	34,000	0	34,000	
		市長・市議補欠選挙執行経費				
		平成26年11月6日任期満了による可児市長選挙及び欠員となっている可児市議会議員補欠選挙をおこないます。	34,000	0	34,000	選挙管理委員会事務局
	4	農業委員会委員選挙費	7,800	0	7,800	
		農業委員会委員選挙執行経費				
		平成26年7月19日任期満了による可児市農業委員会委員選挙をおこないます。	7,800	0	7,800	選挙管理委員会事務局
		参議院議員選挙費	0	30,000	△ 30,000	
		参議院議員通常選挙執行経費	0	30,000	△ 30,000	選挙管理委員会事務局
	5	統計調査費	7,892	6,956	936	
	1	統計調査総務費	24	111	△ 87	
		統計一般経費				
		市の現状を収録した『可児市の統計』を作成するため等の経費です。	24	111	△ 87	総合政策課
	2	基幹統計費	7,868	6,845	1,023	
		工業統計調査事業				
		毎年、製造業を営む事業所の生産要素、生産活動の成果等を調べ、工業の実態を明らかにする調査です。	526	526	0	総合政策課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課													
2	5	2	岐阜県輸出関係調査事業	48	48	0	総合政策課												
			毎年、工業統計調査の対象事業所のうち、従業者4人以上で輸出品の製造をおこなっている事業所の調査です。																
			学校基本調査事業				9	9	0	総合政策課									
			毎年、教育に関する基礎資料を得る目的で、市内の幼稚園9、小学校12、中学校6、各種学校1に対する調査です。																
			経済センサス事業							2,982	0	2,982	総合政策課						
			事業所及び企業の経済活動の状況を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査実施のための母集団情報を整備することを目的とする調査です。																
			国勢調査事業										659	0	659	総合政策課			
			平成27年度に実施される国勢調査の、調査区設定等の事前準備を実施します。																
			農林業センサス事業													2,500	30	2,470	総合政策課
			農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山林の実態を総合的に把握し、農林業行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的とする調査です。																
全国消費実態調査事業	1,144	0	1,144	総合政策課															
国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的とする調査です。																			
住宅・土地統計調査事業				0	6,232	△ 6,232	総合政策課												
6 監査委員費				30,854	30,196	658													
1 監査委員費				30,854	30,196	658													
人件費				28,876	28,346	530	秘書課												
監査一般経費				1,978	1,850	128	監査委員事務局												
市の財務に関する事務の執行などの監査や、市長から審査に付された決算などについて審査をおこなうための経費です。																			
3 民生費				9,301,895	8,968,308	333,587													
1 社会福祉費				4,989,534	4,770,835	218,699													
1 社会福祉総務費	763,459	764,636	△ 1,177																
人件費	189,071	200,794	△ 11,723	秘書課															
基金積立事業	165	165	0	福祉課															
地域福祉基金の利息を積み立てます。																			

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課	
3	1	1	社会福祉総務一般経費					
			社会福祉事務をおこなうために必要な経費です。また、戦没者追悼式の開催、成年後見制度の市長申立てに対応します。	4,346	4,154	192	福祉課	
			地域福祉推進事業					
			社会福祉団体への補助等地域福祉を推進していくための経費です。また、地域福祉計画に基づく施策を実施していきます。	59,914	61,026	△ 1,112	福祉課	
			住宅支援給付事業					
			離職者で住宅を失った、または失う恐れのある人に対し、住宅及び就労機会の確保に向けた住宅支援給付費を支給します。	7,874	5,986	1,888	福祉課	
			他会計繰出金					
	国民健康保険の安定した財政運営のため、法律等で定められた負担分、事務費、出産育児一時金等を一般会計から繰り出します。	502,089	490,511	11,578	国保年金課			
	民生児童委員改選経費							
		0	2,000	△ 2,000	福祉課			
	2 老人福祉費				1,084,238	1,033,719	50,519	
			人件費		189,605	191,887	△ 2,282	秘書課
			他会計繰出金					
			介護保険事業における介護サービス給付に対する市の法定割合負担分と、介護保険事業に要する事務経費等を介護保険特別会計に繰り出します。	800,776	750,307	50,469	高齢福祉課	
			在宅医療・介護推進事業					
			高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるよう包括的な支援・サービスの提供体制の構築に向け、関係団体と検討・協議等をおこないます。	840	0	840	高齢福祉課	
			高齢福祉一般経費					
		高齢者福祉行政をおこなうために必要な事務的経費です。	2,303	2,306	△ 3	高齢福祉課		
		在宅福祉事業						
		独居や虚弱な高齢者が在宅で自立した生活ができるよう、各種のサービス等にかかる経費です。	13,540	13,890	△ 350	高齢福祉課		
		施設入所事業						
		環境上の理由及び経済的理由で居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置します。	33,348	31,248	2,100	高齢福祉課		
		高齢者生きがい推進事業						
		高齢者が心身ともに元気で暮らせるように、健康や生きがい意識を助長するとともに、社会参加を促すための事業をおこないます。	18,827	18,629	198	高齢福祉課		

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課	
3	1	2	長寿のつどい開催経費				
			75歳になられた高齢者が一堂に会し、互いに交流し、楽しい時間を共有していただくため、いきいき長寿のつどいを開催します。	6,216	6,216	0	高齢福祉課
			高齢者福祉施設整備事業				
			介護保険施設の計画的な整備を推進するため、民間がおこなう施設整備事業に対し助成をおこないます。	18,753	19,206	△ 453	高齢福祉課
			老人保健医療事業				
			老人保健医療の精算に関する経費です。	30	30	0	国保年金課
			3 身体障がい者福祉費	105,748	97,979	7,769	
			身体障がい者福祉事業				
			身体障がい者の福祉向上のため、活動補助金や各種関係機関への負担などの支援をおこないます。	7,081	4,744	2,337	福祉課
			身体障がい者助成事業				
			各種の手当及び助成制度により、身体障がい者の社会参加と生活支援をおこないます。	70,682	70,250	432	福祉課
			ふれあいの里可児運営事業				
			ふれあいの里可児支援センター及び同作業所について、指定管理により運営をおこないます。	27,985	22,985	5,000	福祉課
			4 知的障がい者福祉費	140	206	△ 66	
		知的障がい者福祉事業					
		知的障がい者の福祉向上のための事業をおこないます。	140	206	△ 66	福祉課	
		5 精神障がい者福祉費	748	773	△ 25		
		精神保健福祉事業					
		相談会を開催するなど、精神障がい者及び家族の福祉向上のための事業をおこないます。また、自殺予防対策にも取り組みます。	748	773	△ 25	福祉課	
		6 障がい者自立支援費	1,090,598	928,266	162,332		
		自立支援等給付事業					
		障害者総合支援法に基づき、障がい者が利用した各種障がい福祉サービスに対して自立支援給付費を支出します。	947,115	791,036	156,079	福祉課	
		地域生活支援事業					
		障がい者が、有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、日常生活用具給付事業などの地域の特性に対応した事業をおこないます。また、車椅子ツインバスケットボール大会の開催など、障がい者への理解を深める事業を推進します。	141,904	136,235	5,669	福祉課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
3	1	6 障がい認定調査等経費 障がい福祉サービスの利用希望者に対して、障がい程度区分の認定調査及び判定事務をおこないます。	1,579	995	584	福祉課
			7 福祉医療費	1,006,212	1,025,778	△ 19,566
		福祉医療助成事業 経済的負担を軽減し福祉の増進を図るため、重度心身障がい者、義務教育終了までのこども、18歳までのこどもを扶養しているひとり親家庭の親とそのこどもに対して、医療費の助成をおこないます。	1,006,212	1,025,778	△ 19,566	福祉課
		8 福祉センター費	57,962	91,843	△ 33,881	
		人件費	25,981	27,416	△ 1,435	秘書課
		福祉センター管理運営経費 市民福祉の増進を図るため、相談・講座・研修会等、市民の自主的な活動の場を提供します。	31,981	64,427	△ 32,446	福祉センター
		9 国民年金事務費	32,328	32,497	△ 169	
		人件費	28,187	27,742	445	秘書課
		国民年金一般経費 国民年金に関する窓口相談や各種届出・申請に係る費用です。	4,141	4,755	△ 614	国保年金課
		10 老人福祉センター費	97,941	76,412	21,529	
		老人福祉センター運営経費 高齢者の健康増進、機能回復訓練、教養の向上などのための老人福祉センター及び通所介護をおこなうための老人デイサービスセンターを管理、運営するための経費です。	97,941	76,412	21,529	高齢福祉課
		11 後期高齢者医療費	750,160	718,726	31,434	
		後期高齢者医療事業 後期高齢者の医療に係る一般会計負担分です。	750,160	718,726	31,434	国保年金課
		2 児童福祉費	3,826,186	3,746,554	79,632	
		1 児童福祉総務費	518,774	524,063	△ 5,289	
人件費	106,396	115,605	△ 9,209	秘書課		
児童福祉一般経費 児童の養育問題や女性保護などに関する家庭相談をおこない、関係機関による支援を図ります。また、保育園の入退園手続きや保育料徴収に関する事務をおこないます。	8,337	8,362	△ 25	こども課		
ファミリーサポートセンター事業 用事等により一時的に子どもの世話ができない場合、援助を受けたい人と援助をおこないたい人がお互い会員になって、子育て支援を行う会員組織であるファミリーサポートセンターを運営します。	1,877	1,877	0	こども課		

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課	
3	2	1	ひとり親家庭支援事業				
			ひとり親家庭の生活支援と自立促進を図るため、児童扶養手当の支給や就労のための資格取得に係る助成をおこないます。また、必要に応じ母子生活支援施設への入所措置をおこないます。	380,317	374,696	5,621	こども課
			すくすくきッズネットワーク事業				
			常設の子育てサロン”絆(きッズな)る一む”の運営と、地域子育て支援センターの運営支援、市の子育て支援をまとめたガイドブックや毎月の子育て情報紙の発行などをおこないます。また、育児不安の軽減と虐待防止を図るため乳幼児親支援講座を実施します。	18,453	18,919	△ 466	こども課
			こんにちは赤ちゃん事業				
			訪問員(スマイルママ)が、生後4か月までの第2子以降の乳児のいる家庭を訪問し、簡易な発育測定をおこなうほか、母子保健事業、子育て支援事業等を紹介するとともに、保護者の育児相談に応じます。	905	960	△ 55	こども課
			子ども・子育て支援事業計画策定事業				
	子ども・子育て関連3法に係る新制度の運用について、平成27年度から実施予定となるため、専門会議の設置や事業計画の策定等をおこないます。	2,489	2,803	△ 314	こども課		
	地域子ども見守りモデル事業						
	0	841	△ 841	こども課			
	2 児童運営費			2,655,795	2,607,773	48,022	
			私立保育園等保育促進事業				
市内私立保育園等において、充実した保育を実施するため、運営費や延長保育等の特別保育に係る補助金を交付します。			803,696	759,647	44,049	こども課	
児童手当事業							
中学校終了前までの児童を養育する父母等に児童手当を支給します。			1,852,099	1,848,011	4,088	こども課	
子ども手当事業							
0	115	△ 115	こども課				
3 児童館費			51,271	40,592	10,679		
		人件費	200	200	0	秘書課	
		児童センター管理運営事業					
		子どもたちの健全育成と子育て家庭の支援を目的に、遊びや運動、学びの提供、利用者同士の交流、子どもと地域との交流を促進し、子ども達の健全育成を推進します。また、気軽に相談できる子育て相談員(子育てパートナー)を配し、日常的な相談をはじめ、親子教室等も開催し、子育て家庭の悩みやストレスの解消を図ります。	51,071	40,392	10,679	こども課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
3	2	4 保育園費	404,375	389,152	15,223	
		人件費	177,900	178,256	△ 356	秘書課
		市立保育園管理運営経費				
		市立保育園において充実した保育を実施するため、臨時保育士の雇用、給食の提供、施設の管理・整備等をおこないます。	226,475	210,896	15,579	こども課
		5 学童保育費	91,149	86,136	5,013	
		キッズクラブ運営事業				
		保護者の就労により、留守家庭となる児童を預かり保育するキッズクラブを、市内小学校10校15クラブで運営します。	91,149	86,136	5,013	こども課
		6 こども発達支援センター費	104,822	98,838	5,984	
		人件費	81,354	76,818	4,536	秘書課
		児童発達支援事業				
		発達に何らかの心配がある乳幼児に対する通所療育(個別療育・グループ療育・集団療育)を行うとともに、就園・就学支援等の家族支援を行います。	21,658	22,020	△ 362	こども発達支援センターくれよん
		相談支援事業				
		相談支援専門員が障害福祉サービス等を必要とする児童・保護者の相談に応じ、利用計画の作成及び適切なサービス継続に係る関係機関との調整等を行うとともに、乳幼児の発達相談を行います。また、各関係機関と連携し、幼保スタッフ支援、発達障害研修会等を行います。	1,810	0	1,810	こども発達支援センターくれよん
		3 生活保護費	485,875	450,619	35,256	
	1 生活保護総務費	46,171	41,356	4,815		
	人件費	40,676	36,306	4,370	秘書課	
	生活保護一般経費					
	生活保護認定に係る各種の調査や医療費の審査、生活保護の電算管理費、社会福祉主事資格取得などの経費です。	5,495	5,050	445	福祉課	
	2 扶助費	439,704	409,263	30,441		
	生活保護扶助事業					
	生活保護受給者に対して、必要な保護費を支給するとともに自立の助長をおこないます。	439,704	409,263	30,441	福祉課	
	4 災害救助費	300	300	0		
	1 災害救助費	300	300	0		
	災害救助事業					
	市内において発生した災害により被害を受けた市民に対し、市が災害見舞金等を支給します。	300	300	0	福祉課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
4	衛生費		2,748,456	2,762,598	△ 14,142	
	1	保健衛生費	912,659	870,199	42,460	
		1 保健衛生総務費	150,413	173,281	△ 22,868	
		人件費	68,470	65,657	2,813	秘書課
		保健衛生一般経費				
		保健センター運営に関する経費で、消耗品費、各団体の負担金・補助金等の経費です。	10,491	11,553	△ 1,062	健康増進課
		地域医療支援事業				
		地域医療の支援として、中濃厚生病院救命救急センター、可茂地域病院群輪番制運営及び設備等に助成します。	53,906	88,728	△ 34,822	健康増進課
		健康管理システム経費				
		住民健診、予防接種、母子保健、特定健診等の健康管理システムに係る保守点検及び制度改革に合わせたシステム更新をおこないます。	17,546	7,343	10,203	健康増進課
		2 予防費	234,713	229,338	5,375	
		予防接種事業				
		定期接種であるポリオ、三種混合、四種混合、MR、日本脳炎、二種混合、高齢者インフルエンザ、子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の予防接種をおこないます。	234,713	222,414	12,299	健康増進課
		結核予防事業	0	6,924	△ 6,924	健康増進課
		3 保健指導費	335,106	324,857	10,249	
		人件費	78,639	74,133	4,506	秘書課
		保健指導一般経費				
		食生活改善事業、食育推進、職員研修などを実施する経費です。	3,388	3,443	△ 55	健康増進課
		母子健康教育事業				
		マイナス10ヶ月からの子育て教育やハイリスク家庭の早期発見・対応を重点に、妊婦・乳幼児及び保護者対象の健康教室、発育や発達等子育てに関する相談、妊婦・新生児・乳幼児対象の家庭訪問指導等をおこないます。	6,324	6,425	△ 101	健康増進課
		母子健康診査事業				
		妊婦の健康保持増進や乳幼児の疾病等の早期発見、早期支援を目的に健康診査をおこないます。	116,789	118,831	△ 2,042	健康増進課
		成人各種健康診査事業				
		疾病の早期発見、早期治療のため各種がん及び肝炎ウイルス、歯周病、骨粗鬆症の予防健診を実施し、必要な市民に対し医療機関への受診勧奨を実施します。無料受診(一部)を継続し、市民意識の向上を図ります。	125,956	118,818	7,138	健康増進課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課	
4	1	3	健康づくり推進事業	4,010	3,207	803	健康増進課
			健康増進と生活習慣病を予防するという「一次予防」に重点を置いた健康づくり推進のため「歩こう可児302」を市民運動として展開し、市民が主体の健康づくりに取り組みます。				
	4 環境衛生費			119,035	126,605	△ 7,570	
			人件費	97,062	104,914	△ 7,852	秘書課
			環境衛生事業	1,205	1,068	137	環境課
			狂犬病予防を目的とした集合注射の実施と登録事務の他、動物愛護法に基づく愛護動物等の適正な飼養の指導、墓地経営等の許可事務、生活環境の保全のための空地の適正管理等の指導をおこないます。				
			可茂衛生施設利用組合関連経費	20,768	20,623	145	環境課
			可茂衛生施設利用組合(斎場)の利用に関する負担金を支出します。				
	5 環境対策費			73,392	16,118	57,274	
			新たなエネルギー社会づくり事業	60,773	3,418	57,355	環境課
			地域の特性に応じた民間主導のエネルギー事業を産学官が連携して推進することで、新たな産業の創出を目指します。本市においては、太陽光・太陽熱の利用可能性が高く、次いでバイオマスにも可能性があり、民間活力を生かしたこれらのエネルギーを利用した事業を推進していきます。				
			環境まちづくり推進事業	1,641	2,132	△ 491	環境課
			市民、事業者、行政が、それぞれの考えや主体間の関係性を高めながら、環境基本計画の推進を担う取り組み母体である「環境パートナーシップ・可児」によって、事業を展開するとともに、可児市の良さを内外に発信する「環境まちづくり」を進めます。				
			環境保全事業	10,978	10,568	410	環境課
			里地・里山の整備活動や貴重な動植物の調査などにより、自然環境及び、生物多様性の保全を図ります。また、法令に基づく事業所への立入指導や大気環境のモニタリング、近隣公害苦情への対応などによる公害防止対策の推進を図ります。				
2 清掃費			1,816,487	1,780,526	35,961		
		1 じん芥処理費	1,727,323	1,692,527	34,796		
		可燃物処理事業	262,638	243,161	19,477	環境課	
		各家庭から排出される可燃ごみを生活環境保全上支障が生じないよう収集、運搬します。					
		不燃物処理事業	72,364	69,567	2,797	環境課	
		各家庭から排出される不燃ごみを生活環境保全上支障が生じないよう収集、運搬します。また、大森・兼山瓦礫処分場の管理業務、及び不法投棄防止の監視・指導をおこなうとともに不法投棄された廃棄物の適正な処理をおこないます。					

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課	
4	2	1	可茂衛生施設利用組合関連経費	1,266,914	1,258,072	8,842	環境課
			可茂衛生施設利用組合(ささゆりクリーンパーク)の利用に関する負担金を支出します。				
			リサイクル推進事業	125,407	121,727	3,680	環境課
		2Rの定着化を目指して、集団資源回収奨励金の交付、家庭用生ごみ処理機等購入補助、食品残渣を対象とした生ごみ堆肥化事業を推進するとともに各家庭からリサイクルステーションに出される資源物の回収及びエコドームでのリサイクル資源回収をおこないます。					
		2 し尿処理費	89,164	87,999	1,165		
			し尿処理事業	36	36	0	環境課
		し尿の適正処理を進めるために、合併浄化槽普及促進協議会に参加して情報収集をおこないます。					
			可茂衛生施設利用組合関連経費	72,826	72,318	508	環境課
		可茂衛生施設利用組合(緑ヶ丘クリーンセンター)の利用に関する負担金を支出します。					
			合併浄化槽設置整備事業	12,702	12,528	174	下水道課
		下水道施設の整備が困難な地域において、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質を保全するため、個別合併浄化槽の設置費用の一部を補助します。					
			個別排水処理施設管理事業	3,600	3,117	483	下水道課
		下水道が利用できない区域においても、下水道と同等のサービスが提供できるように、市が合併浄化槽(50人槽以下)の移管を受け維持管理をおこないます。なお、利用者には下水道使用料を支払っていただきます。					
	3 上水道費		19,310	111,873	△ 92,563		
		1 上水道施設費	19,310	111,873	△ 92,563		
		他会計繰出金	19,310	111,873	△ 92,563	上下水道料金課	
		水道事業会計への事務費等負担金です。					
5 労働費			24,536	19,671	4,865		
		1 労働諸費	24,536	19,671	4,865		
		1 労働諸費	6,822	6,392	430		
		労働一般経費	6,822	6,392	430	産業振興課	
		勤労者の生活を応援する融資資金を金融機関に預託します。また、労働雇用支援関係団体の活動資金の一部を負担します。若者の職業的自立を目指した就労相談をおこなう岐阜県若者サポートステーション(サテライト)を引き続き開設します。					

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
5	1	2 勤労者総合福祉センター費	17,714	13,279	4,435	
		勤労者総合福祉センター管理経費				
		勤労者等の教養・文化の振興、健康の維持・増進の場を提供するための施設として、施設利用者が安心して利用できるよう管理します。	17,714	13,279	4,435	勤労者総合福祉センター
6		農林水産業費	546,808	534,250	12,558	
	1	農業費	523,130	511,877	11,253	
		1 農業委員会費	45,485	44,813	672	
		人件費	36,479	36,064	415	秘書課
		農業委員会一般経費				
		無秩序な農地転用を抑制し、優良農地の保全を図るため、農業委員会総会を開催(年12回)し、農地の利用調整について審議します。	8,802	8,545	257	農業委員会事務局
		農業者年金事業				
		農業者の老後の生活の安定と福祉の向上を図り、農業の担い手の確保に資することを目的とする年金制度の受給手続き及び加入促進をします。	178	178	0	農業委員会事務局
		国有農地管理事業				
		国有農地(4力所)の適正な耕作管理を維持するため貸付及び管理をします。	26	26	0	農業委員会事務局
		2 農業総務費	94,175	92,950	1,225	
		人件費	66,678	65,461	1,217	秘書課
		農業総務一般経費				
		農業に関する総務一般経費です。	797	793	4	産業振興課
		中濃地域農業共済事務組合経費				
		台風や病害虫等による農作物被害の損失を補てんして農業経営の安定を図るため農業共済事務組合の取り組みを支援します。	25,500	25,496	4	産業振興課
		農事改良組合活動促進事業				
		経営所得安定対策の円滑な推進や農業関係情報の提供等、各地域において活動されている農事改良組合の取り組みを支援します。	1,200	1,200	0	産業振興課
		3 農業振興費	25,569	21,342	4,227	
		可児そだち推進事業				
		地産地消の推進のため、農産物の認定や可児そだち支援事業を推進します。	2,085	2,085	0	産業振興課
		農業振興一般経費				
		農業振興のため各種農業団体の取り組みを支援します。学校給食支援事業では、地場農産物の利用促進を図ります。	12,740	9,233	3,507	産業振興課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課		
6	1	3	有害鳥獣対策事業	5,868	4,859	1,009	産業振興課	
			有害鳥獣駆除のためアライグマ、ヌートリア、イノシシの捕獲処分を猟友会に委託します。また、防除対策として、狩猟免許取得を支援します。					
			経営所得安定対策推進事業					
				経営所得安定対策の円滑な推進、耕作放棄地対策、担い手の育成などを総合的に推進する農業再生協議会の取り組みを支援します。 ※事業名変更:旧 戸別所得補償制度推進事業	4,610	4,610	0	産業振興課
				畜産一般経費	266	495	△ 229	産業振興課
				畜住混在が進むなか、病虫害駆除、脱臭剤散布を行います。また、防疫のための予防接種や血液検査をおこないます。				
				市民農園推進事業	0	60	△ 60	産業振興課
				4 農地費	344,151	342,222	1,929	
				農地・水保全対策事業	1,570	1,570	0	産業振興課
				農業者の減少、高齢化による農地、農村環境の荒廃を防ぐため、非農業者を交えた地域の活動組織に対して活動の取り組みを支援します。				
		基金積立事業	6	16	△ 10	土木課		
		久々利地内ため池管理基金へ基金利子を積み立てます。						
		可児川防災等ため池組合経費	25,836	32,450	△ 6,614	土木課		
		可児川防災等ため池組合が管理する可児市、御嵩町、多治見市内の10カ所の防災ため池の維持管理、改良に係る取り組みを支援します。						
		市単土地改良事業	24,802	26,032	△ 1,230	土木課		
		土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の補修、改良工事等をおこないます。また、農業用ため池について、地震・豪雨等に対する安全性、改修の必要性・優先順位等の調査をおこないます。						
		土地改良施設維持管理経費	128,500	128,500	0	土木課		
		工業用水の水利権者である可児土地改良区に使用料収入の範囲内で土地改良施設の維持管理のための取り組みを支援します。						

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
6	1	4 土地改良施設維持管理適正化事業				
		国費30%、県費30%の交付を受けて、土地改良施設の補修(200万円以上が対象)をおこないます。市負担分40%のうち30%は5年分割で県土地改良連合会に預託します。	22,842	29,054	△ 6,212	土木課
		他会計繰出金				
		農業集落排水事業特別会計への繰出金です。	140,595	124,600	15,995	上下水道料金課
		5 県単土地改良事業費	13,750	10,550	3,200	
		県単土地改良事業				
		県の補助を受け土地改良施設の改良、修繕(100万円以上が対象)をおこないます。また、県営土地改良事業に係る市負担分を納付します。	13,750	10,550	3,200	土木課
		2 林業費	23,547	22,242	1,305	
		1 林業振興費	20,667	18,562	2,105	
		人件費	9,620	9,575	45	秘書課
	林業振興一般経費					
	森林整備計画に沿った環境保全林や里山林を整備します。また、兼山地区の森林施業の委託をおこないます。	11,047	8,987	2,060	産業振興課	
	2 林業治山費	2,880	3,680	△ 800		
	林業治山振興事業					
	林道の補修、倒木処理等をおこないます。	2,880	3,680	△ 800	土木課	
	3 水産業費	131	131	0		
	1 水産業振興費	131	131	0		
	水産業振興一般経費					
	魚類の繁殖保護、漁場の管理、環境保護等の推進を図るため漁業3団体の取り組みを支援します。	131	131	0	産業振興課	
7	商工費		477,856	341,077	136,779	
	1 商工費		477,856	341,077	136,779	
	1 商工総務費		86,279	90,540	△ 4,261	
	人件費		83,491	87,842	△ 4,351	秘書課
	商工総務一般経費					
	発明協会の活動費を補助します。また、県内の中小企業支援団体などに対して活動資金の一部を負担します。		1,047	1,037	10	産業振興課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
7	1	消費生活相談事業	1,741	1,661	80	産業振興課
		消費生活相談窓口を設け、悪質商法のトラブルや多重債務、クーリング・オフなど事業者と消費者との問題を解決するための相談業務をおこないます。(毎週月、水、木、金曜日)				
		2 商工振興費	369,600	229,787	139,813	
		ブランド化推進事業	4,360	1,528	2,832	経済政策課
		様々な経済効果を図るため、地域資源となる特産品・名産品の創出やブランド化を推進します。				
		企業誘致対策経費	245,985	111,305	134,680	経済政策課
		積極的に産業の振興を促進し、雇用安定と市民所得向上による地域経済の活性化を図るため、市内に事業所等を設置する企業に対し奨励金を交付します。				
		商工振興対策経費	119,255	116,954	2,301	産業振興課
		地域経済団体への活動助成や商工業者の振興及び活性化を図るため、住宅リフォーム資金の補助金交付をおこないます。また、小規模企業者の経営安定を図る融資資金を金融機関に預託するとともに、償還に係る利息の一部を補助します。				
		3 観光費	21,977	20,750	1,227	
		可茂広域行政事務組合経費	185	185	0	経済政策課
		可茂地域の市町村と連携した観光PRと観光資源の発掘・開発を図るため、可茂広域行政事務組合の観光部門の負担金を支出します。				
		観光一般経費	9,377	9,456	△ 79	経済政策課
		市観光協会・夏まつり事業・蘭丸武者行列事業の補助金及び近隣市町村と連携して観光振興を図るため、加盟する団体の負担金を支出します。				
観光施設管理経費	10,968	9,577	1,391	経済政策課		
観光資源としての魅力の向上や利用者の安全と利便性の向上を図るため、市内各地の観光施設の適正な管理及び施設の整備をおこないます。						
東海自然歩道管理経費	791	727	64	経済政策課		
東海自然歩道の利用者の安全と利便性の向上を図るため、パトロール・清掃・草刈などの日常管理や看板等の修繕をおこないます。						
中部北陸自然歩道管理経費	100	100	0	経済政策課		
中部北陸自然歩道の利用者の安全と利便性の向上を図るため、パトロール・清掃・草刈などの日常管理や遊歩道の整備をおこないます。						

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
7	1 3	バラを活かしたまちづくり事業				
		バラを市の花への追加指定を契機に世界に誇れるバラ園がある花フェスタ記念公園と連携して、市内の活性化やバラを活かしたまちづくりに取り組みます。	556	705	△ 149	経済政策課
8	土木費		4,772,440	4,634,331	138,109	
	1 土木管理費		199,811	211,736	△ 11,925	
	1 土木総務費		199,811	211,736	△ 11,925	
		人件費	191,104	181,529	9,575	秘書課
		土木総務一般経費				
		工事等の積算に使用する土木積算システムの購入や保守のほか、管理車両の維持修繕をおこないます。	8,707	30,207	△ 21,500	土木課
	2 道路橋りょう費		1,846,830	809,924	1,036,906	
	1 道路橋りょう総務費		20,348	19,957	391	
		用地総務一般経費				
		市が管理する道路、河川、水路等の境界立会いを行います。また、適正な管理を行うため、占用、使用又は自費工事等の許可・承認を行います。	10,148	9,757	391	用地課
		道路台帳整備事業				
		道路工事により道路幅員の変更や道路施設の追加など道路に関わる変更となった箇所について実態に合わせるため可児市道の道路台帳を修正します。	8,000	8,000	0	用地課
		都市計画基準点構築事業				
		土地の境界点を統一された座標値で管理するために必要な基準点を市内各所に設置します。	2,200	2,200	0	用地課
	2 道路維持費		537,289	274,375	262,914	
		道路維持事業				
		市道の維持補修(舗装、側溝等)工事、路面清掃、街路樹管理、凍結防止作業等をおこないます。	536,090	273,375	262,715	土木課
		沿道花かざり事業				
		ボランティア団体の協力を得て花の苗を植え、道路の花かざりを花いっぱい運動に合わせ春と秋2回おこないます。	1,199	1,000	199	都市整備課
	3 道路新設改良費		950,644	355,592	595,052	
		県道用地対策事業				
		岐阜県事業である広見宮前線、多治見八百津線整備事業費の市負担金を支出します。	18,042	30,942	△ 12,900	都市計画課
		道路改良事業				
		地元要望路線などの道路改良をおこないます。	284,553	70,350	214,203	土木課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課	
8	2	3	市道34号線改良事業	12,000	51,000	△ 39,000	土木課
			旭小学校の通学路として児童の安全を確保するため、歩道を整備します。				
		3	市道56号線改良事業	419,000	185,000	234,000	土木課
			二野工業団地のアクセス道路となる二野大森線の整備をおこないます。				
		3	公共残土処分場整備事業	46,920	13,000	33,920	土木課
			新滝ヶ洞ため池の水質管理をおこないます。また、大森残土処分場の造成・運営をおこないます。				
		3	国道21号4車線化に伴う道路新設事業	165,900	0	165,900	土木課
			国道21号4車線化により分断される地域の生活道路確保のための道路新設事業です。				
	3	狭隘道路整備事業	4,229	5,300	△ 1,071	建築指導課	
		安心して暮らせる安全で快適なまちづくりを進めるため、建築行為に際して道路幅員が4m未満である道路の後退用地に対して助成等をおこない、狭隘道路を解消します。					
	4 交通安全施設費			230,500	160,000	70,500	
	3	4	交通安全施設整備事業	230,500	160,000	70,500	土木課
			市道2211号線(羽崎)などにおいて、歩行者空間を確保するための歩道等を整備します。				
	5 橋りょう維持費			108,049	0	108,049	
	3	5	橋りょう長寿命化事業	108,049	0	108,049	土木課
			橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、詳細設計及び工事を行います。				
3 河川費			112,270	108,464	3,806		
1 河川総務費			9,770	8,464	1,306		
3	1	河川総務一般経費	9,770	8,464	1,306	土木課	
		木曽川ひ管の管理と県から委託を受けた一級河川の堤防除草をおこないます。					
2 河川改良費			91,500	87,500	4,000		
3	2	河川改良事業	82,000	68,500	13,500	土木課	
		浸水対策として水路、河川の改修をおこないます。また、水路、河川等の維持管理及び修繕をおこないます。					
		調整池改修事業	9,500	19,000	△ 9,500	土木課	
調整池の維持管理と、既存調整池を有効活用するための改修工事をおこないます。							

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
8	3	3 砂防費	11,000	12,500	△ 1,500	
		急傾斜地崩壊対策事業				
		土砂災害を防止するため、擁壁等の整備と維持管理をおこないます。	11,000	12,500	△ 1,500	土木課
	4	4 都市計画費	2,393,424	3,330,183	△ 936,759	
	1	1 都市計画総務費	247,460	261,644	△ 14,184	
		人件費	182,866	219,710	△ 36,844	秘書課
		下水道事業人件費経費	10,921	10,812	109	秘書課
		都市計画総務一般経費				
		都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画マスタープランに基づく計画の実現化、地域まちづくりの推進を図ります。	28,786	13,735	15,051	都市計画課
		景観まちづくり推進事業				
		景観計画・景観条例に基づき、広報啓発活動を継続しておこなうとともに、地域ごとの特色ある景観まちづくり活動を支援します。	4,585	4,323	262	都市計画課
		団地再生事業				
		郊外住宅団地における人口減少、高齢化の進行に伴う諸問題に対処し、居住地として持続するための施策を調査・推進します。	4,485	797	3,688	都市計画課
		花いっぱい運動事業				
		5月及び11月に花いっぱい運動を行い、環境美化と地域コミュニケーションの向上を図ります。	12,258	9,208	3,050	都市整備課
		建築指導一般経費				
		建築確認申請、地区計画申請、都市計画法の開発許可申請等の審査をおこなう経費です。市民が安全に暮らせる良好な住環境づくりを進めるため、「市民参画と協働のまちづくり条例」に基づいた適切な指導をおこないます。	3,559	3,059	500	建築指導課
	2	2 街路事業費	120,660	273,989	△ 153,329	
		可児駅前線街路事業				
		可児駅と主要地方道可児・金山線を結び、駅を利用する車両、自転車、歩行者が快適で安全に通行できるよう整備します。	120,660	273,989	△ 153,329	都市整備課
	3	3 公共下水道費	1,719,616	1,518,027	201,589	
		他会計繰出金				
		公共下水道事業特別会計及び特定環境保全公共下水道事業特別会計への繰出金です。	1,717,916	1,516,600	201,316	上下水道料金課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
8	4 3	下水道総務一般経費				
		木曾川右岸流域浄水事業の促進及び下水道事業にかかる技術支援や提供を受ける経費です。	654	740	△ 86	上下水道料金課
		下水道普及促進事業				
		水洗化を促進するための水洗便所等改造資金融資あっせん利子補給金です。	300	300	0	上下水道料金課
		下水道総務一般経費				
	水道部庁舎の管理などの経費です。	746	387	359	下水道課	
	4 公園費		218,702	1,004,739	△ 786,037	
	運動公園整備事業					
	来園者がスムーズに来園、また利用が出来るように誘導標識等の整備をおこないます。	35,305	881,020	△ 845,715	都市整備課	
	公園管理事業					
	公園の清掃等の管理業務や施設の修繕をおこないます。	159,531	113,719	45,812	都市整備課	
	公園整備事業					
	公園の施設・遊具等の整備をおこないます。	23,866	10,000	13,866	都市整備課	
	5 土地区画整理費		39,013	271,784	△ 232,771	
	他会計繰出金					
特別会計である可児駅東土地区画整理事業を実施するため、一般会計より特別会計に繰り出します。	1,000	100,000	△ 99,000	都市整備課		
区画整理一般経費						
所管する土地の除草や職員の専門分野の知識を深めるための研修をおこないます。	3,013	2,993	20	都市整備課		
可児駅東土地区画整理関連事業						
東西自由通路、道路の設計をおこないます。	35,000	168,791	△ 133,791	都市整備課		
6 市街地整備費		47,973	0	47,973		
駅前子育て等空間創出事業						
駅前の公共用地に「子育て・健康・賑わい」空間を整備するために設計等をおこないます。	47,973	0	47,973	子育て政策室		

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
8	5	住宅費	220,105	174,024	46,081	
	1	住宅管理費	220,105	174,024	46,081	
		人件費	67,781	64,838	2,943	秘書課
		市営住宅管理事業	25,744	16,565	9,179	建築指導課
		市営住宅11団地、293戸の家賃使用料徴収事務、入退去事務、施設維持管理等をおこないます。				
		市営住宅改修事業	99,616	70,332	29,284	建築指導課
		可児市公営住宅長寿命化計画に基づき市営住宅の個別改善工事等を実施し、住環境整備をおこないます。また、兼山地区の市営住宅跡地利用として定住化促進をおこないます。				
	住宅・建築物安全ストック形成事業	26,964	22,289	4,675	建築指導課	
		地震に強い安全なまちづくりを目指すことを目的として、木造住宅の無料耐震診断、その他の建築物の耐震診断・木造住宅の耐震補強工事への補助をおこないます。				
9		消防費	1,163,308	1,033,413	129,895	
	1	消防費	1,163,308	1,033,413	129,895	
	1	常備消防費	848,507	819,621	28,886	
		可茂消防事務組合経費	848,507	819,621	28,886	防災安全課
		消防事務を可茂地域の2市7町1村の広域でおこなっており、その経費を支出します。				
	2	非常備消防費	136,368	133,331	3,037	
		人件費	60,511	58,285	2,226	秘書課
		非常備消防一般経費	75,857	62,943	12,914	防災安全課
		消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業をおこなうとともに、消防団活動のため装備の充実等をおこないます。				
		岐阜県消防操法大会開催経費	0	12,103	△ 12,103	防災安全課
	3	消防施設費	132,762	39,857	92,905	
		消防施設整備経費	750	750	0	防災安全課
		消防車庫及び付帯設備の補修等を行います。				
		消防自動車整備事業	23,902	0	23,902	防災安全課
		可児市消防団第1分団第3部(中恵土)の消防ポンプ自動車を更新します。				
		消防水利整備事業	11,533	11,033	500	防災安全課
		消火栓や防火水槽などの消防水利の新設や保守点検、修理などをおこないます。				

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
9	1 3	防災行政無線管理経費	17,257	11,174	6,083	防災安全課
		防災行政無線の適正な管理及び保守点検をおこないます。				
		防災行政無線整備事業	79,320	5,000	74,320	防災安全課
		災害への備えとして防災行政無線を着実に整備していくために、移動系デジタルMCA無線を購入します。				
		消防車庫整備事業	0	11,900	△ 11,900	防災安全課
		4 災害対策費	45,671	40,604	5,067	
		災害対策経費	21,106	17,129	3,977	防災安全課
		防災備品配備や豪雨時における防災気象情報の迅速な伝達など、災害対策のための各種事業を行います。				
		地域防災力向上事業	24,565	23,475	1,090	防災安全課
		地域の防災力を高めるために、防災訓練の実施、わが家のハザードマップ作成推進、自主防災組織等への支援、自治会等防災設備充実の支援などを継続して行います。				
10 教育費		4,203,768	3,562,753	641,015		
	1 教育総務費	437,074	454,912	△ 17,838		
	1 教育委員会費	2,991	2,971	20		
	教育委員会一般経費	2,991	2,971	20	教育総務課	
	教育委員会議(毎月1回の定例会及び臨時会)を開催し、事務事業の方針の決定、教育委員会規則の制定及び改廃、教育委員会表彰等をおこないます。					
	2 事務局費	419,143	438,138	△ 18,995		
	人件費	179,056	179,088	△ 32	秘書課	
	教育総務一般経費	3,167	2,917	250	教育総務課	
	教育施策の立案、中長期課題の検討等、教育委員会の全体調整や教育委員会の一般事務をおこないます。					
	教職員住宅管理経費	602	691	△ 89	教育総務課	
	教職員住宅(今渡、兼山)の維持管理をおこないます。					
	学校教育一般経費	22,034	25,455	△ 3,421	学校教育課	
	子どもが「生きる力」を身に付けることができるよう、教育環境を整えます。					
	可児市学校教育力向上事業	32,355	24,597	7,758	学校教育課	
	アンケートや学力検査によって生活や学習での困っている状況を把握します。その上で専門家の指導を受けて、過ごしやすく学びやすい学校生活を作ります。					

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課	
10	1	2	スクールサポート事業	110,457	139,133	△ 28,676	学校教育課
			通常学級や特別支援学級での学習支援、相談室での支援等を行うスクールサポーターや、外国人児童生徒の学習支援を行う通訳サポーターを雇用します。				
		外国語・コミュニケーション教育推進事業	22,574	20,976	1,598	学校教育課	
		英語学習指導助手を派遣し、ネイティブイングリッシュに親しむ授業をおこないます。小学校英語について学校を定めて、効果的な方法を研究します。 ※事業名変更:旧 外国語教育推進事業					
		学校教育助成事業	14,700	14,700	0	学校教育課	
		学校毎に特色ある体験学習を実践します。					
		学校図書館運営事業	22,407	18,994	3,413	学校教育課	
		学校図書館の運営や整備を行う学校図書館員を雇用し、図書貸し出し管理をする学校図書館システムを貸借します。					
		ばら教室KANI運営事業	11,671	11,587	84	学校教育課	
		外国人児童生徒の初期日本語指導教室としての、ばら教室KANIを運営します。					
	いじめ防止教育推進事業	120	0	120	学校教育課		
	いじめ防止条例に対応した独自のいじめ防止教育プログラムを開発し、学校を定めて実践し、学校としての取組みの明確化、いじめのない学校をめざします。						
	3 教育研究所費	14,940	13,803	1,137			
		教育研究所事業経費	14,940	13,803	1,137	学校教育課	
		心の電話相談や不登校児童生徒の学校復帰支援事業、教科学習の指導研究、教職員の研修などを実施する教育研究所の運営をおこないます。					
		2 小学校費	413,570	314,100	99,470		
		1 学校管理費	258,424	246,803	11,621		
		人件費	5,238	5,158	80	秘書課	
		小学校管理一般経費	201,736	190,195	11,541	教育総務課	
		小学校(11校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や臨時職員の雇用、机・椅子等の管理備品の購入をおこないます。					
		小学校施設改修経費	51,450	51,450	0	教育総務課	
		教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事をおこないます。					

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
10	2	2 教育振興費	88,127	67,297	20,830	
		小学校教育振興一般経費				
		小学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品等購入をおこないます。	32,321	18,231	14,090	学校教育課
		小学校教材備品購入事業				
		小学校教育に必要な教材備品などを購入します。	9,500	9,500	0	学校教育課
		小学校情報教育推進事業				
		小学校教諭や児童が使用するパソコンやサーバーの賃貸借や管理などをおこないます。	26,370	22,949	3,421	学校教育課
		小学校就学援助事業				
		経済的理由により義務教育(公立小学校)への就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の児童の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。	19,936	16,617	3,319	教育文化財課
		学校建設費	67,019	0	67,019	
		小学校校舎大規模改造事業				
		学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、小学校校舎の大規模改造工事をおこないます。	67,019	0	67,019	教育総務課
	3	中学校費	348,488	170,443	178,045	
		1 学校管理費	127,103	122,097	5,006	
		中学校管理一般経費				
		中学校(5校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や臨時職員の雇用、机・椅子等の管理備品の購入をおこないます。	101,461	94,663	6,798	教育総務課
		中学校施設改修経費				
		教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事をおこないます。	25,642	27,434	△ 1,792	教育総務課
		2 教育振興費	51,988	48,346	3,642	
		中学校教育振興一般経費				
		中学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品等購入をおこないます。	13,651	13,534	117	学校教育課
		中学校教材備品購入事業				
		中学校教育に必要な教材備品などを購入します。	6,250	6,250	0	学校教育課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
10	3	中学校情報教育推進事業	12,036	11,950	86	学校教育課
		中学校教諭や生徒が使用するパソコンやサーバーの賃貸借や管理などをおこないます。				
	3	中学校就学援助事業	20,051	16,612	3,439	教育文化財課
		経済的理由により義務教育(公立中学校)への就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の生徒の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。				
	3	3 学校建設費	169,397	0	169,397	
	3	中学校校舎大規模改造事業	169,397	0	169,397	教育総務課
		学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、中学校校舎の大規模改造工事をおこないます。				
	4	4 幼稚園費	292,908	225,254	67,654	
	1	1 幼稚園費	292,908	225,254	67,654	
		人件費	43,948	37,912	6,036	秘書課
市立幼稚園管理運営経費		27,379	24,116	3,263	こども課	
市立幼稚園において充実した幼児教育を実施するため、臨時教諭の雇用、給食の提供、施設の管理・整備等をおこないます。						
私立幼稚園支援事業	221,581	163,226	58,355	こども課		
	私立幼稚園に通う園児の保護者の負担軽減や市内私立幼稚園の施設整備の促進等を図るため、補助金を交付します。					
5	5 社会教育費	1,520,503	1,229,054	291,449		
1	1 社会教育総務費	198,421	211,651	△ 13,230		
	人件費	196,577	209,806	△ 13,229	秘書課	
	社会教育一般経費	1,364	1,365	△ 1	生涯学習文化室	
	社会教育に携わる人のための研修をおこない、併せて社会教育団体の育成をおこないます。					
	可茂広域行政事務組合経費	480	480	0	生涯学習文化室	
子ども会、家庭教育学級、学校教育で活用するため可茂広域の市町村が共同で人権教育・家庭教育などのテーマの映画を購入し視聴覚ライブラリーとして貸出をします。						
2	2 生涯学習振興費	7,071	6,840	231		
1	生涯学習推進事業	1,539	1,621	△ 82	生涯学習文化室	
	生涯にわたって学びたい人へ学習機会をつくり、学びたい情報を広報誌やテレビなどを通じてお知らせします。生涯学習活動が市民主体でおこなわれるようリーダーを養成します。					

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
10	5	3 図書館蔵書整備事業 図書館資料(図書・雑誌・新聞等)の購入をおこないます。	22,645	20,639	2,006	図書館
		読書推進事業 読書推進を図るため、講座、展示、赤ちゃんと絵本事業をおこないます。	606	601	5	図書館
	6 郷土館費		45,325	49,280	△ 3,955	
		郷土館管理運営経費 常設展と企画展を開催し、可児市の歴史・民俗に触れていただく機会を提供します。また、郷土館の施設の管理及び歴史資料の保存をおこないます。	15,615	12,844	2,771	郷土歴史館
		兼山歴史民俗資料館管理経費 兼山地区の歴史資料と民俗資料の展示及び資料館の施設管理をおこないます。	1,422	1,397	25	郷土歴史館
		豊蔵資料館運営事業 (故)荒川豊蔵氏の功績を顕彰し、作品の展示及び施設管理をおこないます。	16,895	24,831	△ 7,936	郷土歴史館
		資料調査保存事業 市史編纂終了後も、市民の共通の財産として、引き続き歴史資料の収集・調査・整理をおこないます。	6,157	5,273	884	郷土歴史館
		7 文化財保護費	29,689	25,681	4,008	
		文化財保護一般経費 指定文化財の保全・維持をするため、清掃・除草・警備等の管理業務をおこないます。また郷土の伝統文化の保存・継承を支援し、その活動を広く紹介します。	6,912	6,844	68	教育文化財課
	指定文化財整備事業 指定文化財を適切に保護し、活用ができるよう、修繕工事等の整備をおこないます。					

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課	
10	5	緊急発掘調査事業					
		文化財保護法に基づき、民間・公共の開発事業範囲に遺跡の存在が予想される場合には、工事に先立って埋蔵文化財の状況を調査するための試掘等をおこないます。	3,364	4,221	△ 857	教育文化財課	
		美濃金山城跡整備事業					
		美濃金山城跡の国史跡指定を受け、保存管理計画の策定を開始します。 ※事業名変更:旧 金山城跡調査事業	7,776	4,407	3,369	教育文化財課	
	7	国宝^{うのはながき}卯花塙のふるさと調査事業					
		岐阜県指定史跡大萱古窯跡群の牟田洞古窯跡と窯下古窯跡について、将来の整備も念頭に、国史跡指定を目指した調査を行います。	7,707	8,709	△ 1,002	教育文化財課	
	8 青少年育成費			11,041	11,206	△ 165	
		成人式開催経費					
		成人を迎えた新成人の門出を祝う式典を開催します。	2,204	2,204	0	人づくり課	
		青少年育成事業					
	青少年の健全育成推進のため、青少年育成市民会議等と連携を図り、青少年育成に関わる事業や補導・啓発活動をおこなうとともに、青少年団体を育成します。	8,837	9,002	△ 165	人づくり課		
6 保健体育費			1,191,225	1,168,990	22,235		
1 保健体育総務費			130,447	139,940	△ 9,493		
	人件費		56,184	70,427	△ 14,243	秘書課	
	体育振興一般経費						
	心豊かで健康な生活を営むために、ハード・ソフト両面にわたりスポーツ環境の整備充実に努めます。	1,200	2,452	△ 1,252	スポーツ振興課		
	スポーツ推進委員活動経費						
	スポーツ推進委員32人及びスポーツ普及員124人が、生涯スポーツの普及・振興活動をおこなうとともに、指導者としての資質向上に努めます。	7,762	5,500	2,262	スポーツ振興課		
	生涯スポーツ推進事業						
	地区のスポーツ振興の奨励や、全国大会出場者に対する激励金の交付を行うとともに、水泳教室やスポーツ交流会などのイベントを開催します。	7,621	5,813	1,808	スポーツ振興課		
	学校開放事業						
市内16の小中学校の運動場や体育館を、スポーツ少年団などの団体に貸し出すための事業をおこないます。	2,538	2,496	42	スポーツ振興課			

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課	
10	6	1	体育連盟経費				
			競技スポーツの普及、(公財)可児市体育連盟の基盤強化及び可児青少年育成センター(通称/錬成館)の運営を支援します。	43,261	38,612	4,649	スポーツ振興課
			総合型地域スポーツクラブ推進事業				
			可児UNICスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)に対して、活動費の助成、クラブマネージャーの配置などを行い、クラブ運営を支援します。 ※事業名変更:旧 総合型地域スポーツ・文化クラブ推進事業	11,881	12,604	△ 723	スポーツ振興課
			夜間照明施設開放事業				
			「体育施設管理経費」に事業統合	0	656	△ 656	スポーツ振興課
			体育大会等経費				
	「生涯スポーツ推進事業」に事業統合	0	1,380	△ 1,380	スポーツ振興課		
			2 保健体育施設費	96,582	77,678	18,904	
			体育施設管理経費				
			市内の体育施設を運営・維持管理していくために、受付、点検、修繕、清掃などを行います。平成26年度からは、新たにスタジアムについても運営・管理していきます。	91,004	63,343	27,661	スポーツ振興課
			体育施設整備事業				
			老朽化する既存体育施設の整備や、体育備品の充実を図ります。	5,578	14,335	△ 8,757	スポーツ振興課
			3 学校給食センター費	785,543	775,003	10,540	
		人件費	29,888	30,078	△ 190	秘書課	
		給食センター運営経費					
		子供たちの健やかな成長のため、安全で栄養バランスがとれたおいしい給食を、市内小中学校16校の児童・生徒に提供します。また、学校給食を活用した食に関する指導を進めます。	491,467	493,049	△ 1,582	学校給食センター	
		給食センター管理経費					
		施設の維持管理や衛生管理を徹底した学校給食づくりを進めるため、設備や備品の管理、食中毒を防止するための衛生管理、センターの業務管理をします。	264,188	251,876	12,312	学校給食センター	
		4 学校給食センター建設費	178,653	176,369	2,284		
		学校給食センター建設事業					
		PFI事業により、施設の維持管理や給食運搬業務等をおこなうとともに、適正に業務遂行がなされているかモニタリングをおこないます。	178,653	176,369	2,284	教育総務課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
11	公債費		2,162,327	2,182,352	△ 20,025	
	1	公債費	2,162,327	2,182,352	△ 20,025	
		1 元金	1,937,122	1,947,264	△ 10,142	
		公債費				
		借入金の元金を返済します。	1,937,122	1,947,264	△ 10,142	財政課
		2 利子	225,205	235,088	△ 9,883	
		公債費				
		借入金の利子を返済します。	225,205	235,088	△ 9,883	財政課
12	予備費		50,000	50,000	0	
	1	予備費	50,000	50,000	0	
		1 予備費	50,000	50,000	0	
		予備費				
		一般会計の災害時などの予備費です。	50,000	50,000	0	財政課
合 計			28,693,778	26,980,000	1,713,778	

【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

H26

H25

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	総務費			71,354	72,032	△ 678	
	1	総務管理費		34,096	35,685	△ 1,589	
		1	一般管理費	32,067	33,640	△ 1,573	
			一般管理費	32,067	33,640	△ 1,573	国保年金課
			国民健康保険事業の運営に関する経費です。				
		2	連合会負担金	2,029	2,045	△ 16	
			岐阜県国保団体連合会経費	2,029	2,045	△ 16	国保年金課
			診療報酬の審査支払事業をおこなう国民健康保険団体連合会の運営負担金です。				
	2	徴税费		36,740	35,829	911	
		1	賦課徴収費	36,740	35,829	911	
			賦課徴収経費	36,740	35,829	911	国保年金課
			国民健康保険税額を算定し、徴収をおこなうための経費です。				
	3	運営協議会費		518	518	0	
		1	運営協議会費	518	518	0	
			国保運営協議会経費	518	518	0	国保年金課
			税率等国民健康保険の運営に関する重要な事項を審議する協議会の開催経費です。				
2	保険給付費			7,742,373	7,559,716	182,657	
	1	療養諸費		6,837,405	6,646,934	190,471	
		1	一般被保険者療養給付費	6,279,325	5,897,617	381,708	
			一般被保険者療養給付費	6,279,325	5,897,617	381,708	国保年金課
			一般被保険者の疾病や負傷の際の医療費を給付します。				
		2	退職被保険者等療養給付費	451,594	615,244	△ 163,650	
			退職被保険者等療養給付費	451,594	615,244	△ 163,650	国保年金課
			退職被保険者(年金の受けられる65歳未満の人)の疾病や負傷の際の医療費を給付します。				
		3	一般被保険者療養費	75,949	97,399	△ 21,450	
			一般被保険者療養費	75,949	97,399	△ 21,450	国保年金課
			一般被保険者が保険医療機関等で治療用補装具を装着した場合等の給付費です。				
		4	退職被保険者等療養費	7,852	14,172	△ 6,320	
			退職被保険者等療養費	7,852	14,172	△ 6,320	国保年金課
			退職被保険者が保険医療機関等で治療用補装具を装着した場合等の給付費です。				

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
2	1	5 審査支払手数料	22,685	22,502	183	
		審査支払手数料 保険給付における費用の請求に対する審査・支払を委託し、その手数料を支払うものです。	22,685	22,502	183	国保年金課
	2 高額療養費		820,630	827,942	△ 7,312	
	1	1 一般被保険者高額療養費	756,243	753,604	2,639	
		一般被保険者高額療養費 一般被保険者で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給します。	756,243	753,604	2,639	国保年金課
	2	2 退職被保険者等高額療養費	62,987	72,938	△ 9,951	
		退職被保険者等高額療養費 退職被保険者等で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給します。	62,987	72,938	△ 9,951	国保年金課
	3	3 一般被保険者高額医療介護合算療養費	1,000	1,000	0	
		一般被保険者高額医療介護合算療養費 一般被保険者で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合は、超えた額が医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて、支給されます。	1,000	1,000	0	国保年金課
	4	4 退職被保険者等高額医療介護合算療養費	400	400	0	
		退職被保険者等高額医療介護合算療養費 退職被保険者等で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合は、超えた額が医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて、支給されます。	400	400	0	国保年金課
	3 移送費		200	200	0	
	1	1 一般被保険者移送費	100	100	0	
		一般被保険者移送費 一般被保険者で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費が支給されます。	100	100	0	国保年金課
	2	2 退職被保険者等移送費	100	100	0	
		退職被保険者等移送費 退職被保険者等で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費が支給されます。	100	100	0	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
2	4	出産育児諸費	75,638	75,640	△ 2	
	1	出産育児一時金	75,600	75,600	0	
		出産育児一時金	75,600	75,600	0	国保年金課
		被保険者が出産した場合に支給されます。				
	2	支払手数料	38	40	△ 2	
		支払手数料	38	40	△ 2	国保年金課
		出産育児一時金支払に関する電算処理委託手数料です。				
5	葬祭諸費	8,500	9,000	△ 500		
1	葬祭費	8,500	9,000	△ 500		
	葬祭費	8,500	9,000	△ 500	国保年金課	
	被保険者が亡くなったとき、葬儀をおこなった人に支給されます。					
3	後期高齢者支援金等		1,418,053	1,407,910	10,143	
1	後期高齢者支援金等		1,418,053	1,407,910	10,143	
1	後期高齢者支援金		1,417,953	1,407,810	10,143	
	後期高齢者支援金	後期高齢者の医療費を国や県、市町村が5割、後期高齢者が1割、残りの4割を現役世代が「後期高齢者支援金」として負担します。	1,417,953	1,407,810	10,143	国保年金課
2	後期高齢者関係事務費拠出金		100	100	0	
	後期高齢者関係事務費拠出金	後期高齢者支援金に関する事務費の拠出金です。	100	100	0	国保年金課
4	前期高齢者納付金等		2,231	910	1,321	
1	前期高齢者納付金等		2,231	910	1,321	
1	前期高齢者納付金		2,133	812	1,321	
	前期高齢者納付金	65歳～74歳までの被保険者を対象とする、国民健康保険医療費負担分を納付するものです。	2,133	812	1,321	国保年金課
2	前期高齢者関係事務費拠出金		98	98	0	
	前期高齢者関係事務費拠出金	前期高齢者納付金に関する事務費の拠出金です。	98	98	0	国保年金課
5	老人保健拠出金		70	70	0	
1	老人保健拠出金		70	70	0	
1	老人保健事務費拠出金		70	70	0	
	老人保健事務費拠出金	老人保健に関する事務費の拠出金です。	70	70	0	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
6 介護納付金				552,314	555,112	△ 2,798	
1 介護納付金				552,314	555,112	△ 2,798	
1 介護納付金				552,314	555,112	△ 2,798	
介護納付金							
介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)から徴収した保険税の一部を、介護保険の運営経費として納付するものです。				552,314	555,112	△ 2,798	国保年金課
7 共同事業拠出金				1,123,805	1,020,630	103,175	
1 共同事業拠出金				1,123,805	1,020,630	103,175	
1 高額医療費共同事業医療費拠出金				281,379	236,390	44,989	
高額医療費共同事業医療費拠出金							
高額な医療費の発生による国保財政に与える影響を緩和するため、各保険者が負担する拠出金です。				281,379	236,390	44,989	国保年金課
2 その他共同事業拠出金				50	50	0	
その他共同事業拠出金							
退職者医療の適正化処理事務の共同事業拠出金です。				50	50	0	国保年金課
3 保険財政共同安定化事業医療費拠出金				842,376	784,190	58,186	
保険財政共同安定化事業医療費拠出金							
市町村間の保険料の平準化と保険財政の安定化を図るため、各保険者が負担する拠出金です。				842,376	784,190	58,186	国保年金課
8 保健事業費				76,425	74,910	1,515	
1 保健事業費				15,000	13,619	1,381	
1 疾病予防費				15,000	13,619	1,381	
疾病予防費							
20歳～39歳までの被保険者を対象とする生活習慣病健診(ヤング健診)に関する経費です。				15,000	13,619	1,381	国保年金課
2 特定健康診査等事業費				61,425	61,291	134	
1 特定健康診査等事業費				61,425	61,291	134	
特定健康診査等事業費							
40歳～74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査(メタボ健診)に関する経費です。				61,425	61,291	134	国保年金課
9 基金積立金				100	300	△ 200	
1 基金積立金				100	300	△ 200	
1 国民健康保険基金積立金				100	300	△ 200	
国民健康保険基金積立金							
国民健康保険基金への積立金です。				100	300	△ 200	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
10	諸支出金		6,700	6,700	0	
	1 償還金及び還付加算金		6,700	6,700	0	
	1 一般被保険者保険税還付金		6,500	6,500	0	
		一般被保険者保険税還付金	6,500	6,500	0	国保年金課
		一般被保険者の過誤納付による還付金です。				
	2 退職被保険者等保険税還付金		100	100	0	
		退職被保険者等保険税還付金	100	100	0	国保年金課
		退職被保険者の過誤納付による還付金です。				
	3 償還金		100	100	0	
		償還金	100	100	0	国保年金課
		国庫支出金や県支出金等の精算金です。				
11	予備費		116,575	111,710	4,865	
	1 予備費		116,575	111,710	4,865	
		1 予備費	116,575	111,710	4,865	国保年金課
		予備費				
		国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の不測の保険給付のための予備費です。				
合 計			11,110,000	10,810,000	300,000	

【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

H26

H25

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	総務費		12,879	12,861	18	
	1	総務管理費	12,879	12,861	18	
		1 一般管理費	12,879	12,861	18	
		一般管理費				
		久々利診療所の運営に関する経費です。	12,879	12,861	18	国保年金課
2	医業費		3,189	3,434	△ 245	
	1	医業費	3,189	3,434	△ 245	
		1 医業費	3,189	3,434	△ 245	
		医業費				
		医薬品等購入経費です。	3,189	3,434	△ 245	国保年金課
3	予備費		432	205	227	
	1	予備費	432	205	227	
		1 予備費	432	205	227	
		予備費				
		国民健康保険事業特別会計(直診勘定)の不測の医業費等のための予備費です。	432	205	227	国保年金課
合 計			16,500	16,500	0	

【後期高齢者医療特別会計】

H26

H25

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	総務費			9,766	10,459	△ 693	
	1	総務管理費		6,014	6,820	△ 806	
		1	一般管理費	6,014	6,820	△ 806	
			一般管理費 後期高齢者医療制度の運営に関する経費です。	6,014	6,820	△ 806	国保年金課
	2	徴収費		3,752	3,639	113	
		1	徴収費	3,752	3,639	113	
			徴収費 後期高齢者医療制度の保険料徴収のための経費です。	3,752	3,639	113	国保年金課
2	後期高齢者医療広域連合納付金			894,175	802,564	91,611	
	1	後期高齢者医療広域連合納付金		894,175	802,564	91,611	
		1	後期高齢者医療広域連合納付金	894,175	802,564	91,611	
			後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療制度を運営するため、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料や事務費等を納付するものです。	894,175	802,564	91,611	国保年金課
3	保健事業費			14,672	11,180	3,492	
	1	健康保持増進事業費		14,672	11,180	3,492	
		1	健康診査費	14,672	11,180	3,492	
			健康診査費 後期高齢者の健康を増進するための健康診査(ぎふ・すこやか健診)に関する経費です。	14,672	11,180	3,492	国保年金課
4	諸支出金			600	600	0	
	1	償還金及び還付加算金		500	500	0	
		1	過誤納金還付金	500	500	0	
			過誤納金還付金 被保険者の過誤納付に関する還付金です。	500	500	0	国保年金課
	2	繰出金		100	100	0	
		1	他会計繰出金	100	100	0	
			他会計繰出金 前年度一般会計からの繰入金の前年度の精算金を一般会計へ戻します。	100	100	0	国保年金課
5	予備費			1,787	1,197	590	
	1	予備費		1,787	1,197	590	
		1	予備費	1,787	1,197	590	
			予備費 後期高齢者医療特別会計の不測の支出のための予備費です。	1,787	1,197	590	国保年金課
			合 計	921,000	826,000	95,000	

【介護保険特別会計(保険事業勘定)】

H26

H25

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	総務費			96,701	73,119	23,582	
	1	総務管理費		33,016	13,358	19,658	
		1	一般管理費	33,016	13,358	19,658	
			一般管理費				
			介護保険事業を適切に運営するため、主に、第1号被保険者の資格管理業務や、介護保険システムの管理などの事務に要する経費です。	33,016	13,358	19,658	高齢福祉課
	2	賦課徴収費		9,110	8,070	1,040	
		1	賦課徴収費	9,110	8,070	1,040	
			賦課徴収経費				
			65歳以上の第1号被保険者の方に対し、介護保険料の賦課・徴収をおこないます。	9,110	8,070	1,040	高齢福祉課
	3	認定審査会費		54,575	51,691	2,884	
		1	認定審査会費	21,212	17,361	3,851	
			認定審査会経費				
			要介護認定の審査判定をおこなうため、介護認定審査会の運営や、介護認定システムの管理などの事務に要する経費です。	21,212	17,361	3,851	高齢福祉課
		2	認定調査等費	33,363	34,330	△ 967	
			認定調査等経費				
			要介護認定の審査判定を適切におこなうための認定調査をおこないます。	33,363	34,330	△ 967	高齢福祉課
2	保険給付費			5,476,011	5,272,931	203,080	
	1	介護サービス等費		5,366,145	5,172,310	193,835	
		1	介護サービス等費	5,366,145	5,172,310	193,835	
			介護サービス等経費				
			介護保険サービスの提供をおこないます。	5,366,145	5,172,310	193,835	高齢福祉課
	2	その他諸費		6,800	6,300	500	
		1	審査支払手数料等	6,800	6,300	500	
			審査支払手数料等				
			介護サービス事業者が請求する介護給付費に対し、国民健康保険団体連合会がおこなう審査のための経費です。	6,800	6,300	500	高齢福祉課
	3	高額介護サービス費等		103,066	94,321	8,745	
		1	高額介護サービス費等	103,066	94,321	8,745	
			高額介護サービス給付費等				
			介護保険サービス利用者の負担軽減のために利用者負担として支払う1割負担が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。	103,066	94,321	8,745	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
3 地域支援事業費				149,812	142,287	7,525	
1 介護予防事業費				54,199	55,278	△ 1,079	
1 介護予防事業費				54,199	55,278	△ 1,079	
介護予防事業経費							
高齢者が虚弱な状態や要介護・要支援状態になることを防止するため、各種事業をおこないます。				44,846	41,747	3,099	高齢福祉課
健康支援事業経費							
要支援・要介護状態への移行を阻止するとともに、地域において、高齢者自らが介護予防となる生活づくりが主体的に実践できるよう、教育・相談事業を行います。				9,353	13,531	△ 4,178	健康増進課
2 包括的支援事業・任意事業費				95,613	87,009	8,604	
1 包括的支援事業・任意事業費				95,613	87,009	8,604	
包括的支援事業・任意事業経費							
要支援・要介護状態への移行阻止、独居や要支援・要介護状態になった場合でも在宅において自立した日常生活を営むことができるような支援、あるいは、家族介護に対する支援などをおこないます。				95,613	87,009	8,604	高齢福祉課
4 基金積立金				23,436	100	23,336	
1 基金積立金				23,436	100	23,336	
1 介護給付費準備基金積立金				23,436	100	23,336	
介護給付費準備基金積立金							
介護給付費準備基金へ積み立てます。				23,436	100	23,336	高齢福祉課
5 諸支出金				610	610	0	
1 償還金及び還付加算金				610	610	0	
1 保険料還付金				600	600	0	
保険料還付金							
過年度分における過誤納付となった介護保険料の還付をおこなうための経費です。				600	600	0	高齢福祉課
2 償還金				10	10	0	
償還金							
介護給付費等の確定により、国・県等からの負担金等が決定額より過大となった場合に返還するための予算です。				10	10	0	高齢福祉課
6 予備費				13,430	8,953	4,477	
1 予備費				13,430	8,953	4,477	
1 予備費				13,430	8,953	4,477	
予備費							
介護保険特別会計の予備費を計上する予算です。				13,430	8,953	4,477	高齢福祉課
合 計				5,760,000	5,498,000	262,000	

【介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)】

H26

H25

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1 事業費				25,920	23,200	2,720	
1 居宅介護支援事業費				25,920	23,200	2,720	
1 居宅介護支援事業費				25,920	23,200	2,720	
介護予防プラン作成経費				25,920	23,200	2,720	高齢福祉課
要支援認定者に対する介護予防プランを作成するための経費です。							
合 計				25,920	23,200	2,720	

【自家用工業用水道事業特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	予算額	前年度対比	担当課
1 水道費				156,150	151,550	4,600	
1 水道費				156,150	151,550	4,600	
1 水道管理費				156,150	151,550	4,600	
水道管理費							
愛知用水から取水して、大王製紙(株)とカヤバ工業(株)に工業用水を供給するための経費です。				156,150	151,550	4,600	上下水道料金課
2 予備費				950	950	0	
1 予備費				950	950	0	
1 予備費				950	950	0	
予備費							
自家用工業用水道事業特別会計の予備費です。				950	950	0	上下水道料金課
合 計				157,100	152,500	4,600	

【公共下水道事業特別会計】

H26

H25

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	下水道事業費			1,210,594	1,007,110	203,484	
	1	下水道管理費		781,184	704,243	76,941	
		1	下水道管理費	781,184	704,243	76,941	
			下水道管理費				
			流域下水道(幹線管きよや終末処分場)の維持管理費として県に負担金を支払うほか、市で管理する流域関連公共下水道の整備済施設(汚水)の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場の運転・管理などをおこないます。	781,184	704,243	76,941	下水道課 上下水道料金課
	2	下水道施設費		429,410	302,867	126,543	
		1	下水道施設費	429,410	302,867	126,543	
			下水道施設費				
			快適な生活環境の確保と公共用水域の水質を保全するため、流域下水道(幹線管きよや終末処分場)の建設負担金を県に支払うほか、市で管理する流域関連公共下水道の汚水施設の整備をおこないます。	310,010	216,967	93,043	下水道課 上下水道料金課
			雨水対策事業				
			浸水地域の解消を図るため流域関連公共下水道の雨水施設の整備をおこないます。	119,400	85,900	33,500	下水道課 上下水道料金課
2	公債費			1,980,163	1,973,965	6,198	
	1	公債費		1,980,163	1,973,965	6,198	
		1	元金	1,502,576	1,466,901	35,675	
			公債費				
			借入金の元金を返済します。	1,502,576	1,466,901	35,675	上下水道料金課
		2	利子	477,587	507,064	△ 29,477	
			公債費				
			借入金の利子を返済します。	477,587	507,064	△ 29,477	上下水道料金課
3	予備費			3,243	925	2,318	
	1	予備費		3,243	925	2,318	
		1	予備費	3,243	925	2,318	
			予備費				
			公共下水道事業特別会計の予備費です。	3,243	925	2,318	上下水道料金課
合 計				3,194,000	2,982,000	212,000	

【特定環境保全公共下水道事業特別会計】

H26

H25

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	下水道事業費			85,258	71,427	13,831	
	1	下水道管理費		78,058	69,527	8,531	
		1	下水道管理費	78,058	69,527	8,531	
			特環久々利地区下水道管理費				
			特定環境保全公共下水道久々利地区の整備済施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などをおこないます。	23,246	21,016	2,230	下水道課 上下水道料金課
			特環広見東地区下水道管理費				
			流域下水道(幹線管きよや終末処分場)の維持管理費として県に負担金を支払うほか、広見東地区における特定環境保全公共下水道の整備済施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場の運転・管理などをおこないます。	31,935	28,044	3,891	下水道課 上下水道料金課
			特環大森地区下水道管理費				
			流域下水道(幹線管きよや終末処分場)の維持管理費として県に負担金を支払うほか、大森地区における特定環境保全公共下水道の整備済施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場の運転・管理などをおこないます。	22,877	20,467	2,410	下水道課 上下水道料金課
	2	下水道施設費		7,200	1,900	5,300	
		1	下水道施設費	7,200	1,900	5,300	
			特環久々利地区下水道施設費				
			特定環境保全公共下水道久々利地区の下水道施設未整備箇所の整備をおこないます。	2,300	300	2,000	下水道課
			特環広見東地区下水道施設費				
			特定環境保全公共下水道広見東地区の下水道施設未整備箇所の整備をおこないます。	2,300	1,000	1,300	下水道課
			特環大森地区下水道施設費				
			特定環境保全公共下水道大森地区の下水道施設未整備箇所の整備をおこないます。	2,600	600	2,000	下水道課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
2 公債費				168,485	171,086	△ 2,601	
1 公債費				168,485	171,086	△ 2,601	
1 元金				126,783	125,625	1,158	
特環久々利地区公債費				26,575	28,243	△ 1,668	上下水道料金課
借入金の元金を返済します。							
特環広見東地区公債費				59,440	57,350	2,090	上下水道料金課
借入金の元金を返済します。							
特環大森地区公債費				40,768	40,032	736	上下水道料金課
借入金の元金を返済します。							
2 利子				41,702	45,461	△ 3,759	
特環久々利地区公債費				3,904	4,836	△ 932	上下水道料金課
借入金の利子を返済します。							
特環広見東地区公債費				25,443	27,534	△ 2,091	上下水道料金課
借入金の利子を返済します。							
特環大森地区公債費				12,355	13,091	△ 736	上下水道料金課
借入金の利子を返済します。							
3 予備費				3,257	2,487	770	
1 予備費				3,257	2,487	770	
1 予備費				3,257	2,487	770	
予備費				3,257	2,487	770	上下水道料金課
特定環境保全公共下水道事業特別会計の予備費です。							
合 計				257,000	245,000	12,000	

【農業集落排水事業特別会計】

H26

H25

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1 農業集落排水事業費				91,905	69,403	22,502	
1 農業集落排水事業管理費				86,205	68,203	18,002	
1 農業集落排水事業管理費				86,205	68,203	18,002	
農集今地区管理費							
農業集落排水事業今地区の整備済施設の機能が良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などをおこないます。				4,398	13,607	△ 9,209	下水道課
農集塩河地区管理費							
農業集落排水事業塩河地区の整備済施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などをおこないます。				37,756	27,271	10,485	下水道課 上下水道料金課
農集長洞地区管理費							
農業集落排水事業長洞地区の整備済施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などをおこないます。				44,051	27,325	16,726	下水道課 上下水道料金課
2 農業集落排水事業施設費				5,700	1,200	4,500	
1 農業集落排水事業施設費				5,700	1,200	4,500	
農集塩河地区施設費							
農業集落排水事業塩河地区の下水道施設未整備箇所の整備をおこないます。				3,400	900	2,500	下水道課
農集長洞地区施設費							
農業集落排水事業長洞地区の下水道施設未整備箇所の整備をおこないます。				2,300	300	2,000	下水道課
農集今地区施設費				0	100	△ 100	下水道課
2 公債費				89,380	89,380	0	
1 公債費				89,380	89,380	0	
1 元金				64,111	61,814	2,297	
農集塩河地区公債費							
借入金の元金を返済します。				31,942	30,903	1,039	上下水道料金課
農集長洞地区公債費							
借入金の元金を返済します。				32,169	30,911	1,258	上下水道料金課
農集今地区公債費				0	10,169	△ 10,169	上下水道料金課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
2	1	2	利子	25,269	27,566	△ 2,297	
			農集塩河地区公債費	10,267	11,306	△ 1,039	上下水道料金課
			借入金の利子を返済します。				
			農集長洞地区公債費	15,002	16,260	△ 1,258	上下水道料金課
			借入金の利子を返済します。				
			農集今地区公債費	0	1,447	△ 1,447	上下水道料金課
3 予備費				2,715	1,501	1,214	
	1		予備費	2,715	1,501	1,214	
		1	予備費	2,715	1,501	1,214	
			予備費	2,715	1,501	1,214	上下水道料金課
			農業集落排水事業特別会計の予備費です。				
合 計				184,000	163,213	20,787	

【可児駅東土地区画整理事業特別会計】

H26

H25

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1 区画整理費				8,500	130,000	△ 121,500	
1 区画整理事業費				8,500	130,000	△ 121,500	
1 区画整理事業費				8,500	130,000	△ 121,500	
区画整理事業							
可児駅東土地区画整理事業の計画変更等を行います。				8,500	130,000	△ 121,500	都市整備課
合 計				8,500	130,000	△ 121,500	

【土田財産区特別会計】

H26

H25

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1 管理会費				270	270	0	
1 管理会費				270	270	0	
1 管理会費				270	270	0	
管理会費				270	270	0	管財検査課
土田財産区管理会を年間6回おこないます。							
2 総務費				360	360	0	
1 総務管理費				360	360	0	
1 財産管理費				360	360	0	
財産管理費				360	360	0	管財検査課
財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等をおこないます。							
3 予備費				2,370	1,970	400	
1 予備費				2,370	1,970	400	
1 予備費				2,370	1,970	400	
予備費				2,370	1,970	400	管財検査課
山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。							
合 計				3,000	2,600	400	

【北姫財産区特別会計】

H26

H25

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1 管理会費				965	975	△ 10	
1 管理会費				965	975	△ 10	
1 管理会費				965	975	△ 10	
管理会費							
北姫財産区管理会を年間15回及び視察研修をおこないます。				965	975	△ 10	管財検査課
2 総務費				1,126	1,125	1	
1 総務管理費				1,126	1,125	1	
1 財産管理費				1,126	1,125	1	
財産管理費							
財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等をおこないます。				1,126	1,125	1	管財検査課
3 諸支出金				8,000	8,000	0	
1 繰出金				8,000	8,000	0	
1 一般会計繰出金				8,000	8,000	0	
一般会計繰出金							
公民館活動の補助金としての繰出金です。				8,000	8,000	0	管財検査課
合 計				10,091	10,100	△ 9	

【平牧財産区特別会計】

H26

H25

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
			1 管理会費	514	514	0	
			1 管理会費	514	514	0	
			1 管理会費	514	514	0	
			管理会費				
			平牧財産区管理会を年間7回おこないます。	514	514	0	管財検査課
			2 総務費	2,086	2,086	0	
			1 総務管理費	2,086	2,086	0	
			1 財産管理費	2,086	2,086	0	
			財産管理費				
			財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等をおこないます。	2,086	2,086	0	管財検査課
			3 諸支出金	1,000	1,000	0	
			1 繰出金	1,000	1,000	0	
			1 一般会計繰出金	1,000	1,000	0	
			一般会計繰出金				
			公民館活動の補助金としての繰出金です。	1,000	1,000	0	管財検査課
			合 計	3,600	3,600	0	

【二野財産区特別会計】

H26

H25

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1 管理会費				208	208	0	
1 管理会費				208	208	0	
1 管理会費				208	208	0	
管理会費				208	208	0	管財検査課
二野財産区管理会を年間4回おこないます。							
2 総務費				1,668	668	1,000	
1 総務管理費				1,668	668	1,000	
1 財産管理費				1,668	668	1,000	
財産管理費				1,668	668	1,000	管財検査課
財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等をおこないます。							
3 予備費				624	624	0	
1 予備費				624	624	0	
1 予備費				624	624	0	
予備費				624	624	0	管財検査課
山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。							
合 計				2,500	1,500	1,000	

【大森財産区特別会計】

H26

H25

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課							
1 管理会費				230	230	0								
1 管理会費				230	230	0								
1 管理会費				230	230	0								
<table border="1"> <tr> <td style="width: 100px;">管理会費</td> <td rowspan="2" style="width: 100px; vertical-align: middle;">大森財産区管理会を年間4回おこないます。</td> <td rowspan="2" style="width: 100px; vertical-align: middle;">230</td> <td rowspan="2" style="width: 100px; vertical-align: middle;">230</td> <td rowspan="2" style="width: 100px; vertical-align: middle;">0</td> <td rowspan="2" style="width: 100px; vertical-align: middle;">管財検査課</td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> </table>				管理会費	大森財産区管理会を年間4回おこないます。	230	230	0	管財検査課					
管理会費	大森財産区管理会を年間4回おこないます。	230	230	0						管財検査課				
2 総務費				2,170	2,170	0								
1 総務管理費				2,170	2,170	0								
1 財産管理費				2,170	2,170	0								
<table border="1"> <tr> <td style="width: 100px;">財産管理費</td> <td rowspan="2" style="width: 100px; vertical-align: middle;">財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等をおこないます。</td> <td rowspan="2" style="width: 100px; vertical-align: middle;">2,170</td> <td rowspan="2" style="width: 100px; vertical-align: middle;">2,170</td> <td rowspan="2" style="width: 100px; vertical-align: middle;">0</td> <td rowspan="2" style="width: 100px; vertical-align: middle;">管財検査課</td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> </table>				財産管理費	財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等をおこないます。	2,170	2,170	0	管財検査課					
財産管理費	財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等をおこないます。	2,170	2,170	0						管財検査課				
合 計				2,400	2,400	0								